

## エネルギーを 見る眼

# 電気は 30 年後も存在する から特殊な産業？

●「うちの産業は特殊」は既得権益を持つ者の常套句



松村敏弘 東京大学社会科学研究所教授

1965年生まれ。88年東京大学経済学部卒。博士（経済学、東京大学）。大阪大学社会経済研究所助手、東京工業大学社会理工学研究科助教授を経て現職。専門は産業組織、公共経済

今回は別のテーマで書く用意をしていたが、先日ある委員会であまりに珍妙な議論を聞き、当惑してテーマを変えた。電力システム改革の文脈で「電気は30年後も確実に残るから特殊である」と発言した者がいたのである。私の聞き間違いでなければ、電力改革にはトレードオフがあるという文脈で、“30年後にも確実に存在する市場だから、発電投資などの固定費がかさんでも長期的に効率的な性能の良いものを選ぶのが効率的で、電気事業者は今までもそうしてきた。自由化すると固定費は低いと性能の低い設備が選ばれ、短期的には良くても長期的に不利益になる”と聞こえた。

電力システム改革の利益が粗悪な設備による短期的な価格低下で、そのトレードオフとして長期的な信頼性の低下と価格高騰があると言わなければならない。この説明を真に受ければ、電力システム改革を望む者などいなくなるだろう。

### （設備が 30 年後も確実に使われる？）

私は鉄も自動車も30年後に高い確率で存在していると思う。しかしこれらの産業が特殊で総括原価と地域独占でないとは問題が起こると思わない。さらにこの議論が馬鹿馬鹿しいのは、「電気は30年後にも確実に使われる」ことと、特定の発電設備（送電部門は基本的に独占と総括原価の世界がかな

りの程度存続するので、この委員が送電部門のことを言っていないのは明らかである）が30年後に使われることを混同していることである。火力発電所を造れば高い確率で30年後も使われる。しかし画期的な技術革新があれば、20年で停止しそちらに移行するのが合理的になる。これは鉄、自動車が30年後に存在しても、電炉あるいは電気自動車への投資が30年後も必ず役に立つとは言えないのと同じである。どんな産業でも程度の差こそあれ経営にも投資にも長期的な視野が重要なのだ。電力産業ではこの程度が若干高いに過ぎない。

さらに100歩譲って効率的な投資をすれば特定の設備が確実に30年後も使えるとする。自由競争下で初期投資費用は低くとも結果的にコスト高になる粗悪な設備投資をする者が短期的に勝つと想定するのはなぜか？長期的に合理的な投資をする者が長期的に費用を回収できる料金水準を付ければ、長期的にコスト高になる粗悪な投資をする者がどうして短期的にも太刀打ちできるのか？逆に地域独占と総括原価に守られていけば、仮に長期的にコスト高になる愚かな行動をしても、その費用を回収できるチャンスがある。システム改革前の状況は、優秀な経営者に恵まれたときのみ長期的に合理的な行動が期待できるシステムと考えるべきだ。同様に資金的な危機に直面し、安

易に修繕投資を先延ばしして目先の決算やキャッシュフローを取り繕い、長期的に補修費用を高めるか安定供給上のリスクを増やす近視眼的な経営を仮にしても、地域独占と総括原価に守られていけば生き残れるが、厳しい競争があれば、長期的に合理的な修繕投資を行う企業に立ち後れることになる。

### （改革の骨抜きが狙い？）

私が学生だったころある教授が「うちの産業は特殊だという人はさまざまな産業で多い。これは既得権益を持つ者の常套句である」と言っていた。当時は理解できなかったが、エネルギー産業を見てきて少し理解できた。とりわけ電気事業では、事業者だけでなく、資金・情報を事業者に依存する太鼓持ちのような研究者やアナリストもしばしばこういう発言をする点の特徴かもしれない（発言した委員はこれにあたらなと思うが）。

今後もこの発言を拡大解釈して「電力システム改革をすると、粗悪な設備で短期的な利益を狙って参入し、長期的に消費者に不利益を与える懸念を有識者が表明した」などと宣伝し、消費者に不安を与えて改革のペースを遅らせ、骨抜きをもくろむ事業者の太鼓持ちが現れるかもしれない。仮にこれが太陽光発電の販売事業者で、粗悪品を安値で消費者に売る事業者が跋扈するなら問題かもしれない。

しかし消費者が買うのが発電機でなく電気なら、粗悪な発電機で損失を被るのは消費者ではなく事業者である。不安定な発電投資で電力不足となり電気の価格が高騰するなら、長期的に合理的な投資をする者が超過利潤を得る機会を生むので、この投資の誘因は高まるはずだ。もっとも電力事業者がこのような異常な高利潤を得ることは起きそうにない。システム改革では、一部の経済学者から批判が出る程に手厚い供給力確保策がとられることになっており、この事態を抑制するからである。

### （時間をかけて詳細設計を）

システム改革には多くの問題がある。競争を起さなければ「規制なき独占」になる。これを避けるための制度設計が不可欠である。安定供給も、（もともとあったが）震災によって顕在化した現行制度の問題点を解決しつつ、日本が世界に誇る利点を引き継ぐために、慎重な議論が必要である。だから、今までも十分時間をかけて議論し、さらに今後も最終段階まで5～7年もの期間をかける計画である。今後もさらに珍妙な「電気は特殊だ」論が出てくるだろうが、こんな議論にかき回されていたらどれだけの期間があっても肝心の準備が進まない。珍妙な議論に惑わされず、慎重にしかし着実に改革を進めていかなければならない。